

令和 5 年 度

羽曳野市決算審査意見書

下水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 255 号
令和 6 年 7 月 25 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 竹 本 真 琴

令和 5 年度羽曳野市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度羽曳
野市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	4
1	業務の概要	5
2	経 営 成 績	6
	(1) 収益的収支について	6
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	10
3	資本的収入及び支出について	11
	(1) 資本的収入について	11
	(2) 資本的支出について	11
4	財政状態について	12
	(1) 資産について	12
	(2) 負債・資本について	13
	(3) 企業債について	14
5	資金の状況について	14
6	繰入金の状況について	16
7	む す び	17
	決算審査資料	19

———凡 例———

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 5 年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度羽曳野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 27 日～令和 6 年 7 月 11 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 5 年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業務の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	107,800	108,651	△ 851	△ 0.8
整備区域内人口	人	93,126	93,832	△706	△ 0.8
整備率	%	86.4	86.4	0.0	—
処理区域内人口	人	92,952	93,618	△ 666	△ 0.7
普及率	%	86.2	86.2	0.0	—
整備面積	ha	1,039	1,036	3	0.3
処理区域面積	ha	1,036	1,033	3	0.3
水洗化人口	人	82,793	82,948	△ 155	△ 0.2
水洗化率	%	89.1	88.6	0.5	—
年間総処理水量	m ³	9,152,516	9,034,215	118,301	1.3
年間有収水量	m ³	8,554,661	8,667,181	△ 112,520	△ 1.3
有収率	%	93.5	95.9	△ 2.4	—
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	353	352	1	0.3
職員数	人	19	21	△ 2	△ 9.5

整備区域内人口は 93,126 人で前年度に比べて 706 人（△0.8%）減少し、行政区域内人口が前年度に比べて 851 人（△0.8%）減少したことにより、整備率は 86.4%となり前年度に比べて横ばいとなった。また、水洗化人口は 82,793 人で前年度に比べて 155 人（△0.2%）減少し、処理区域内人口が前年度に比べて 666 人（△0.7%）減少したことにより、水洗化率は 89.1%となり 0.5 ポイント上昇した。

年間有収水量は 8,554,661 m³で、前年度に比べて 112,520 m³（△1.3%）減少した。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,553,870,064	1,307,698,491	246,171,573	18.8
営 業 費 用	2,532,333,279	2,481,581,963	50,751,316	2.0
営 業 利 益	△ 978,463,215	△ 1,173,883,472	195,420,257	—
営 業 外 収 益	1,605,257,987	1,961,725,284	△ 356,467,297	△ 18.2
営 業 外 費 用	361,155,042	391,245,602	△ 30,090,560	△ 7.7
経 常 利 益	265,639,730	396,596,210	△ 130,956,480	△ 33.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	52,073	126,443	△ 74,370	△ 58.8
純 利 益	265,587,657	396,469,767	△ 130,882,110	△ 33.0

本年度は、営業収益 1,553,870 千円に対し、営業費用は 2,532,333 千円で、差し引き 978,463 千円の営業損失が生じているが前年度に比べて 195,420 千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 265,640 千円で、前年度に比べ 130,956 千円減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 265,588 千円となり、昨年度に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度末処分利益剰余金は 265,588 千円となった。

イ 事 業 収 益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,553,870,064	1,307,698,491	246,171,573	18.8
下 水 道 使 用 料	1,358,634,856	1,127,758,654	230,876,202	20.5
雨水処理負担金	192,469,252	178,018,554	14,450,698	8.1
その他営業収益	2,765,956	1,921,283	844,673	44.0
営 業 外 収 益	1,605,257,987	1,961,725,284	△ 356,467,297	△ 18.2
受 取 利 息	1,671	1,813	△ 142	△ 7.8
他 会 計 補 助 金	627,354,998	806,384,805	△ 179,029,807	△ 22.2
補 助 金	1,135,000	348,000	787,000	226.1
長期前受金戻入	963,291,241	1,136,421,881	△ 173,130,640	△ 15.2
雑 収 益	13,475,077	18,568,785	△ 5,093,708	△ 27.4
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	3,159,128,051	3,269,423,775	△ 110,295,724	△ 3.4

営業収益が 1,553,870 千円で、前年度に比べて 246,172 千円（18.8%）増加した主な要因は、下水道使用料が 230,876 千円（20.5%）増加したことによるものである。下水道使用料が増加した主な要因は、令和５年４月１日に下水道使用料を改定したことにより増収となったものである。

営業外収益が 1,605,258 千円で、前年度に比べて 356,467 千円（△18.2%）減少した主な要因は、他会計補助金が 179,030 千円（△22.2%）、長期前受金戻入が 173,131 千円（△15.2%）減少したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、本年度は下水道使用料の改定により下水道使用料が増加したため、補てんする他会計補助金が減少したことによるものである。長期前受金戻入が減少した主な要因は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化額が減少したことによるものである。

ロ 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,532,333,279	2,481,581,963	50,751,316	2.0
管 渠 費	56,264,784	50,144,256	6,120,528	12.2
ポ ン プ 場 費	72,619,757	69,790,872	2,828,885	4.1
普 及 指 導 費	17,326,346	14,090,409	3,235,937	23.0
業 務 費	84,349,467	88,804,936	△ 4,455,469	△ 5.0
総 係 費	43,417,319	51,897,508	△ 8,480,189	△ 16.3
流 域 下 水 道 維持管理負担金	420,797,101	379,715,194	41,081,907	10.8
減 価 償 却 費	1,837,531,306	1,827,073,239	10,458,067	0.6
資 産 減 耗 費	27,199	65,549	△ 38,350	△ 58.5
営 業 外 費 用	361,155,042	391,245,602	△ 30,090,560	△ 7.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	354,061,565	385,078,923	△ 31,017,358	△ 8.1
雑 支 出	7,093,477	6,166,679	926,798	15.0
特 別 損 失	52,073	126,443	△ 74,370	△ 58.8
過年度損益修正損	52,073	126,443	△ 74,370	△ 58.8
合 計	2,893,540,394	2,872,954,008	20,586,386	0.7

営業費用が2,532,333千円で、前年度に比べて50,751千円(2.0%)増加した主な要因は、流域下水道維持管理負担金が41,082千円(10.8%)、減価償却費が10,458千円(0.6%)、管渠費が6,121千円(12.2%)増加したことによるものである。

営業外費用が361,155千円で、前年度に比べて30,091千円(△7.7%)減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が31,017千円(△8.1%)減少したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が52千円で前年度に比べて74千円(△58.8%)減少した主な要因は、過年度の使用料過誤納金及び漏水減免等が減少したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2, 532, 333, 279	2, 481, 581, 963	50, 751, 316	2. 0
職 員 給 与 費	102, 992, 971	121, 063, 118	△ 18, 070, 147	△ 14. 9
原 材 料 費	805, 100	550, 930	254, 170	46. 1
光 熱 水 費	205, 221	235, 861	△ 30, 640	△ 13. 0
動 力 費	7, 563, 490	7, 910, 415	△ 346, 925	△ 4. 4
修 繕 費	21, 699, 650	13, 211, 330	8, 488, 320	64. 3
通 信 運 搬 費	3, 366, 882	3, 384, 597	△ 17, 715	△ 0. 5
委 託 料	122, 540, 623	120, 719, 179	1, 821, 444	1. 5
流 域 下 水 道 維持管理負担金	420, 797, 101	379, 715, 194	41, 081, 907	10. 8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1, 655, 179, 553	1, 647, 470, 295	7, 709, 258	0. 5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	182, 351, 753	179, 602, 944	2, 748, 809	1. 5
固 定 資 産 除 却 費	27, 199	65, 549	△ 38, 350	△ 58. 5
そ の 他	14, 803, 736	7, 652, 551	7, 151, 185	93. 4

営業費用の増減の主な理由は次のとおりである。職員給与費が 102, 993 千円で、前年度に比べて 18, 070 千円（△14. 9%）減少した主な要因は、下水道事業専任から兼任に変更した職

員の給与が減少したことによるものである。修繕費が 21,700 千円で、前年度に比べて 8,488 千円（64.3%）増加した主な要因は、公共柵やマンホール蓋、取付管等の修繕が増加したことによるものである。委託料が 122,541 千円で、前年度に比べて 1,821 千円（1.5%）増加した主な要因は、下水道施設管理業務に係る委託料が増加したことによるものである。流域下水道維持管理負担金が 420,797 千円で、前年度に比べて 41,082 千円（10.8%）増加した主な要因は、大阪府流域下水道において汚水処理に必要な動力費等の増加により維持管理費が増加したことによるものである。有形固定資産減価償却費が 1,655,180 千円で、前年度に比べて 7,709 千円（0.5%）増加した主な要因は、構築物のうち管渠施設に係る減価償却費が増加したことによるものである。無形固定資産減価償却費が 182,352 千円で、前年度に比べて 2,749 千円（1.5%）増加した主な要因は、流域施設利用権及び他市流出負担金に係る減価償却費が増加したことによるものである。

（２）汚水処理原価及び使用料単価について

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
使用料単価 A（円／ m^3 ）	158.82	130.12	28.70	22.1
汚水処理原価 B（円／ m^3 ）	159.52	150.48	9.04	6.0
差 引（A－B）	△ 0.70	△ 20.36	19.66	—

有収水量 1 m^3 当たりの使用料単価は、158 円 82 銭で前年度より 28 円 70 銭（22.1%）増加している。

有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理原価は、159 円 52 銭で前年度より 9 円 4 銭（6.0%）増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は△70 銭となり、前年度より 19 円 66 銭の増加となっている。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	1,925,926,469	1,997,961,458	△ 72,034,989	△ 3.6
企 業 債	1,279,600,000	1,288,100,000	△ 8,500,000	△ 0.7
他 会 計 補 助 金	526,441,909	550,169,208	△ 23,727,299	△ 4.3
国 庫 補 助 金	98,265,000	132,664,000	△ 34,399,000	△ 25.9
負 担 金	21,619,560	27,028,250	△ 5,408,690	△ 20.0
資 本 的 支 出 B	3,068,721,067	3,106,002,542	△ 37,281,475	△ 1.2
建 設 改 良 費	705,668,047	723,496,224	△ 17,828,177	△ 2.5
企 業 債 償 還 金	2,363,053,020	2,382,506,318	△ 19,453,298	△ 0.8
差引不足額 B - A	1,142,794,598	1,108,041,084	34,753,514	3.1

資本的収入は1,925,926千円、資本的支出は3,068,721千円で、差引不足額1,142,795千円については、当年度消費税資本的収支調整額28,462千円、過年度分損益勘定留保資金2,890千円、当年度分損益勘定留保資金845,855千円及び当年度利益剰余金処分額265,588千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が1,925,926千円で、前年度に比べて72,035千円(△3.6%)減少した主な要因は、国庫補助金が34,399千円(△25.9%)、他会計補助金が23,727千円(△4.3%)減少したことによるものである。国庫補助金が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金が減少したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、非適債事業費の減少に伴い、建設改良費の財源不足が減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が3,068,721千円で、前年度に比べて37,281千円(△1.2%)減少した要因は、企業債償還金が19,453千円(△0.8%)、建設改良費が17,828千円(△2.5%)減少したこと

によるものである。企業債償還金が減少した主な要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。建設改良費が減少した主な要因は、建設改良費のうちポンプ場建設改良費の工事請負費の減少、流下水道建設負担金の減少及び固定資産購入費の減少によるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	52,543,392,183	53,659,130,890	△ 1,115,738,707	△ 2.1
有形固定資産	49,308,716,336	50,365,042,558	△ 1,056,326,222	△ 2.1
無形固定資産	3,234,675,847	3,294,088,332	△ 59,412,485	△ 1.8
流 動 資 産	585,727,112	391,159,785	194,567,327	49.7
現金及び預金	298,530,357	140,271,235	158,259,122	112.8
未 収 金	287,196,755	250,888,550	36,308,205	14.5
資 産 合 計	53,129,119,295	54,050,290,675	△ 921,171,380	△ 1.7

資産合計は53,129,119千円で、前年度に比べて921,171千円(△1.7%)減少した要因は、固定資産が1,115,739千円(△2.1%)減少したことによるものである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が1,056,326千円(△2.1%)、無形固定資産が59,412千円(△1.8%)減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産のうち、管渠施設が1,072,876千円減少したことによるものである。無形固定資産が減少した主な要因は、無形固定資産のうち、他市流出負担金が68,464千円増加したものの、流域下水道施設利用権が124,444千円減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	51,071,628,443	52,258,387,480	△ 1,186,759,037	△ 2.3
固 定 負 債	24,242,614,034	25,334,726,368	△ 1,092,112,334	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,242,614,034	25,334,726,368	△ 1,092,112,334	△ 4.3
流 動 負 債	3,304,931,446	3,124,216,986	180,714,460	5.8
一 時 借 入 金	0	372,900,000	△ 372,900,000	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,744,612,334	2,363,053,020	381,559,314	16.1
未 払 金	535,038,276	319,813,649	215,224,627	67.3
賞 与 引 当 金	12,320,000	13,556,000	△ 1,236,000	△ 9.1
法定福利費引当金	2,450,000	2,689,000	△ 239,000	△ 8.9
預 り 金	10,510,836	52,205,317	△ 41,694,481	△ 79.9
繰 延 収 益	23,524,082,963	23,799,444,126	△ 275,361,163	△ 1.2
長 期 前 受 金	30,311,454,705	29,624,068,621	687,386,084	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 6,787,371,742	△ 5,824,624,495	△ 962,747,247	—
資 本 合 計	2,057,490,852	1,791,903,195	265,587,657	14.8
資 本 金	1,791,903,195	1,395,433,428	396,469,767	28.4
剰 余 金	265,587,657	396,469,767	△130,882,110	△ 33.0
当年度未処分利益剰余金	265,587,657	396,469,767	△130,882,110	△ 33.0
負 債 ・ 資 本 合 計	53,129,119,295	54,050,290,675	△ 921,171,380	△1.7

負債・資本合計が 53,129,119 千円で、前年度に比べて 921,171 千円 (△1.7%) 減少した
 主な要因は、資本合計が 265,588 千円 (14.8%) 増加したものの、固定負債の建設改良費等
 の財源に充てるための企業債が減少したことにより負債合計が 1,186,759 千円 (△2.3%) 減
 少したことによるものである。

(3) 企業債について

令和6年3月31日現在の企業債の未償還残高は26,987,226千円である。

なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		27,697,779,388	29,165,085,706	△ 1,467,306,318	△ 5.0
当年度発行額 B		1,652,500,000	915,200,000	737,300,000	80.6
当年度元利償還額		2,717,111,974	2,767,583,905	△ 50,471,931	△ 1.8
内 訳	元 金 C	2,363,053,020	2,382,506,318	△ 19,453,298	△ 0.8
	利 子	354,058,954	385,077,587	△ 31,018,633	△ 8.1
当年度末残高 A + B - C		26,987,226,368	27,697,779,388	△ 710,553,020	△ 2.6

5 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	265,587,657	396,469,767	△ 130,882,110
減価償却費	1,837,531,306	1,827,073,239	10,458,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 266,663	△ 12,261	△ 254,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,185,000	1,991,000	△ 3,176,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,000	415,000	△ 637,000
長期前受金戻入額	△ 963,291,241	△ 1,136,421,881	173,130,640
受取利息及び配当金	△ 1,671	△ 1,813	142
支払利息	△ 354,061,565	△ 385,078,923	31,017,358
資産減耗費	27,199	65,549	△ 38,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,821,602	4,858,454	△ 44,680,056
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,464,615	11,942,787	△ 19,407,402
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 42,780,780	32,619,381	△ 75,400,161
小計	694,051,025	753,920,299	△ 59,869,274
利息及び配当金の受取額	1,671	1,813	△ 142
利息の支払額	354,061,565	385,078,923	△ 31,017,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,114,261	1,139,001,035	△ 90,886,774

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 499,198,556	△ 773,167,877	273,969,321
国庫補助金等による収入	98,265,000	132,664,000	△ 34,399,000
他会計補助金による収入	527,528,208	450,723,241	76,804,967
工事負担金による収入	4,342,180	10,446,298	△ 6,104,118
受益者負担金による収入	16,845,580	15,571,680	1,273,900
受贈財産の収入評価	70,650,862	18,552,156	52,098,706
その他収支	△ 24,835,393	△ 29,762,007	4,926,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,597,881	△ 174,972,509	368,570,390

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	1,279,600,000	915,200,000	364,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,363,053,020	△ 2,382,506,318	19,453,298
企業債前借による収入	0	372,900,000	△ 372,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,453,020	△ 1,094,406,318	10,953,298

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
資金増減額	158,259,122	△ 130,377,792	288,636,914
資金期首残高	140,271,235	270,649,027	△ 130,377,792
資金期末残高	298,530,357	140,271,235	158,259,122

6 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
収 益 的 繰 入 金 A	819,824,250	984,403,359	△ 164,579,109	△ 16.7
営業収益（雨水処理負担金）	192,469,252	178,018,554	14,450,698	8.1
営業外収益（他会計補助金）	627,354,998	806,384,805	△ 179,029,807	△ 22.2
資 本 的 繰 入 金 B	526,441,909	550,169,208	△ 23,727,299	△ 4.3
他 会 計 補 助 金	526,441,909	550,169,208	△ 23,727,299	△ 4.3
繰 入 金 合 計 A+B	1,346,266,159	1,534,572,567	△ 188,306,408	△ 12.3
収益的収入（税抜額） C	3,159,128,051	3,269,423,775	△ 110,295,724	△ 3.4
資本的収入（税込額） D	1,925,926,469	1,997,961,458	△ 72,034,989	△ 3.6
収益的収入に対する 繰入率 A / C × 100	26.0	30.1	△ 4.1	—
資本的収入に対する 繰入率 B / D × 100	27.3	27.5	△ 0.2	—

繰入金合計が 1,346,266 千円で、前年度に比べて 188,306 千円（△12.3%）減少した要因は、収益的繰入金が 164,579 千円（△16.7%）、資本的繰入金が 23,727 千円（△4.3%）減少したことによるものである。

収益的繰入金が減少した主な要因は、営業収益において、下水道使用料が増加したことにより、営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

資本的繰入金が減少した主な要因は、建設改良費において、人件費や基本設計業務等の非適債事業費による財源不足が減少したことによるものである。

収益的収入に対する繰入率は 26.0%で、前年度に比べて 4.1 ポイント低下している。また、資本的収入に対する繰入率は 27.3%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下している。

7 む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、本年度末の処理区域面積は 1,036ha、処理区域内人口は 92,952 人、そのうち水洗化人口は 82,793 人となり前年度より 155 人減少し、処理区域内人口が 666 人減少したため水洗化率は 89.1%で前年度に比べて 0.5%ポイント上昇した。年間有収水量は 8,554,661 m³で、前年度に比べて 112,520 m³（△1.3%）減少した。

収益的収支について見ると、総収益は 3,159,128 千円、総費用は 2,893,540 千円で、本年度の純利益は 265,588 千円となった。その結果、265,588 千円の当年度末処分利益剰余金が計上された。この末処分利益剰余金を全額資本金へ組み入れる処分案が上程される。

資本的収支について見ると、収入合計は 1,925,926 千円、支出合計は 3,068,721 千円で、1,142,795 千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額によって全額補てんされている。

雨水整備について、河原城地区で延長 41.6m、羽曳が丘西地区で延長 125.3mの管渠整備を行うとともに碓井ポンプ施設の老朽化対策として受変電設備更新工事に着手したほか、高鷲地区で藤井寺市と協同により恵美坂水路改修事業を継続して実施するなどした。

汚水整備について、整備率 86.4%と近隣市より低い状況となっており引き続き未整備地区の整備推進が必要であるとともに、施設・整備の老朽化に伴い管渠等の改築・更新も必要となっており、計画的な施設整備に努められたい。

下水道使用料について、令和 5 年 4 月 1 日より改定を行い、下水道使用料が増加したことにより基準外繰入金が減少し、財源の適正化を図ることができた。また、令和 5 年 12 月に総務省から令和 6 年度より資本費平準化債を拡充することが示され、基準外繰入金については、さらに縮減することも可能な状況となったが、発行額を増額した場合は、それに伴って利子償還金負担も増加するため、将来の財務状況も考慮し、適切に発行されたい。

今後、人口減少や節水機器の普及などの影響により経営環境はより一層厳しくなっていくことが予想される。そのため、将来にわたり下水道サービスを安定的かつ継続的に提供でき

るよう、令和３年３月に策定された「羽曳野市下水道事業経営戦略」に基づいて、定期的に適切な使用料水準の検討や、投資計画の見直しを進められることを期待する。

決 算 審 査 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表·····	21
資料 2	費用年度別比較表·····	23
資料 3	貸借對照表年度別比較表·····	25
資料 4	費用節別年度別比較表·····	27
資料 5	經營分析年度別比較表·····	29
資料 6	業務分析年度別比較表·····	30
資料 7	業務実績年度別比較表·····	31

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
下 水 道 事 業 収 益	3,159,128,051	100.0	96.6	3,269,423,775	100.0	100.8
営 業 収 益	1,553,870,064	49.2	118.8	1,307,698,491	40.0	100.3
1 下水道使用料	1,358,634,856	43.0	120.5	1,127,758,654	34.5	99.9
下水道使用料	1,358,634,856	43.0	120.5	1,127,758,654	34.5	99.9
2 雨水処理負担金	192,469,252	6.1	108.1	178,018,554	5.4	102.8
雨水処理負担金	192,469,252	6.1	108.1	178,018,554	5.4	102.8
3 その他営業収益	2,765,956	0.1	144.0	1,921,283	0.1	97.9
下水道敷占用料	1,652,040	0.1	100.3	1,647,640	0.1	100.0
督促手数料	3,950	0.0	73.8	5,350	0.0	70.4
責任技術者登録 手数料	0	—	—	0	—	—
排水設備指定 工事店指定手数料	1,100,000	0.0	478.3	230,000	0.0	79.3
雑 収 益	9,966	0.0	26.0	38,293	0.0	226.4
その他手数料	0	—	—	0	0.0	皆減
営 業 外 収 益	1,605,257,987	50.8	81.8	1,961,725,284	60.0	101.3
1 受取利息	1,671	0.0	92.2	1,813	0.0	110.7
預 金 利 息	1,671	0.0	92.2	1,813	0.0	100.7
2 他会計補助金	627,354,998	19.9	77.8	806,384,805	24.6	106.1
他会計補助金	627,354,998	19.9	77.8	806,384,805	24.6	106.1
3 補助金	1,135,000	0.0	326.2	348,000	0.0	皆増
国庫補助金	1,135,000	0.0	326.2	348,000	0.0	皆増
4 長期前受金戻入	963,291,241	30.5	84.8	1,136,421,881	34.8	98.3
長期前受金戻入	963,291,241	30.5	84.8	1,136,421,881	34.8	98.3
5 雑収益	13,475,077	0.4	72.6	18,568,785	0.6	89.1
その他雑収益	13,475,077	0.4	72.6	18,568,785	0.6	89.1
特 別 利 益	0	—	—	0	0.0	皆減
1 その他特別利益	0	—	—	0	0.0	皆減
その他特別利益	0	—	—	0	0.0	皆減

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
3,242,396,664	100.0	96.8	3,350,964,477	100.0	100.2	3,343,383,565	100.0	—
1,303,960,418	40.2	99.6	1,309,304,916	39.1	99.9	1,310,952,998	39.2	—
1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	—
1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	—
173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	—
173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	—
1,963,156	0.1	98.0	2,004,230	0.1	95.6	2,096,660	0.1	—
1,647,640	0.1	100.1	1,646,030	0.0	100.0	1,646,710	0.1	—
7,600	0.0	92.7	8,200	0.0	84.1	9,750	0.0	—
0	—	—	0	—	皆減	160,000	0.0	—
290,000	0.0	82.9	350,000	0.0	125.0	280,000	0.0	—
16,916	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
1,000	0.0	皆増	0	—	皆減	200	0.0	—
1,937,206,246	59.8	94.9	2,041,659,561	60.9	100.5	2,032,430,567	60.8	—
1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	—
1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	—
760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	—
760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	—
1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	—
20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	—
20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	—
1,230,000	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
1,230,000	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
1,230,000	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
下 水 道 事 業 費 用	2,893,540,394	100.0	100.7	2,872,954,008	100.0	100.7
営 業 費 用	2,532,333,279	87.5	102.0	2,481,581,963	86.4	102.4
1 管渠費	56,264,784	2.0	112.2	50,144,256	1.8	128.9
2 ポンプ場費	72,619,757	2.5	104.1	69,790,872	2.4	107.7
3 普及指導費	17,326,346	0.6	123.0	14,090,409	0.5	86.7
4 業務費	84,349,467	2.9	95.0	88,804,936	3.1	111.4
5 総係費	43,417,319	1.5	83.7	51,897,508	1.8	110.1
6 流域下水道 維持管理負担金	420,797,101	14.5	110.8	379,715,194	13.2	104.1
7 減価償却費	1,837,531,306	63.5	100.6	1,827,073,239	63.6	100.9
8 資産減耗費	27,199	0.0	41.5	65,549	0.0	2.9
営 業 外 費 用	361,155,042	12.5	92.3	391,245,602	13.6	91.1
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	354,061,565	12.2	91.9	385,078,923	13.4	90.6
2 雑 支 出	7,093,477	0.3	115.0	6,166,679	0.2	145.9
特 別 損 失	52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0
1 過年度損益修正損	52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0
2 その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	—
2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	—
38,914,003	1.4	63.9	60,935,143	2.1	69.6	87,566,876	2.9	—
64,818,362	2.3	89.2	72,640,028	2.5	113.1	64,203,070	2.1	—
16,261,065	0.6	97.0	16,771,990	0.6	98.9	16,952,501	0.6	—
79,701,836	2.8	92.0	86,642,006	2.9	97.3	89,071,618	2.9	—
47,141,363	1.6	88.2	53,438,363	1.8	106.9	49,975,975	1.6	—
364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.6	—
1,810,819,054	63.4	100.5	1,802,388,356	61.2	97.6	1,846,598,405	60.7	—
2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	—
429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	—
425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	—
4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	—
30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	—
30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

資 産 の 部											
年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 資 産	土 地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.7	423,904,559	0.8
	建 物	128,291,659	0.3	134,925,754	0.2	141,559,849	0.2	148,193,944	0.3	154,996,446	0.3
	構 築 物	48,471,339,322	91.2	49,605,964,623	91.8	50,665,051,261	91.6	51,351,023,774	91.3	52,086,346,662	91.5
	機 械 及 び 装 置	177,048,614	0.3	193,411,869	0.4	212,255,283	0.4	223,040,397	0.4	228,298,353	0.4
	車 輛 運 搬 具	4,510,000	0.0	5,500,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0	40,000	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,010,272	0.0	1,335,753	0.0	1,687,349	0.0	2,133,924	0.0	2,235,853	0.0
	建 設 仮 勘 定	102,611,910	0.2	0	0.0	0	—	145,003,425	0.3	0	—
	(有形固定資産計)	49,308,716,336	92.8	50,365,042,558	93.2	51,444,478,301	93.0	52,293,320,023	93.0	52,895,821,873	93.0
	施 設 利 用 権	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3
	(無形固定資産計)	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3
固 定 資 産 計		52,543,392,183	98.9	53,659,130,890	99.3	54,798,656,157	99.0	55,759,783,617	99.2	56,483,150,251	99.3
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	298,530,357	0.6	140,271,235	0.2	270,649,027	0.5	209,526,430	0.4	181,971,850	0.3
	未 収 金	287,196,755	0.5	250,888,550	0.5	255,652,913	0.5	250,365,016	0.4	237,084,600	0.4
	流 動 資 産 計	585,727,112	1.1	391,159,785	0.7	526,301,940	1.0	459,891,446	0.8	419,056,450	0.7
資 産 合 計		53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

負 債 資 本 の 部											
科 目	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8
	固定負債計	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8
流動負債	一時借入金	0	皆減	372,900,000	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,744,612,334	5.2	2,363,053,020	4.4	2,382,506,318	4.3	2,345,864,865	4.2	2,646,833,830	4.7
	未払金	535,038,276	1.0	319,813,649	0.6	393,599,218	0.7	297,562,558	0.5	308,662,369	0.5
	引当金	14,770,000	0.0	16,245,000	0.0	13,665,000	0.1	17,909,000	0.0	18,462,000	0.0
	その他流動負債	10,510,836	0.0	52,205,317	0.1	119,031,903	0.2	146,514,069	0.3	92,621,396	0.2
	流動負債計	3,304,931,446	6.2	3,124,216,986	5.8	2,908,802,439	5.3	2,807,850,492	5.0	3,066,579,595	5.4
繰延収益	国庫補助金	7,636,576,821	14.4	7,795,643,453	14.4	7,915,386,085	14.3	7,986,205,951	14.2	8,065,043,512	14.2
	府補助金	307,961,729	0.6	318,900,963	0.6	329,861,955	0.6	340,839,248	0.6	351,881,230	0.6
	他会計補助金	7,939,630,537	14.9	7,891,380,187	14.6	7,996,354,458	14.5	8,189,779,752	14.6	8,414,073,071	14.8
	受益者負担金	1,522,172,185	2.9	1,558,711,440	2.9	1,595,972,309	2.9	1,617,449,986	2.9	1,642,199,009	2.9
	工事負担金	69,677,902	0.1	66,579,528	0.1	58,653,985	0.1	39,417,778	0.1	25,981,453	0.0
	受贈財産評価額	6,048,063,789	11.4	6,168,228,555	11.4	6,341,914,050	11.5	6,427,684,470	11.4	6,403,598,448	11.3
	繰延収益合計	23,524,082,963	44.3	23,799,444,126	44.0	24,238,142,842	43.8	24,601,377,185	43.8	24,902,776,723	43.8
資本金	資本金(自己)	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5
	資本金計	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5
剰余金	当年度未処分利益剰余金	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5
	利益剰余金計	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5
負債資本合計		53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科 目 \ 年 度		令和5年度			令和4年度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	102,992,971	3.6	85.1	121,063,118	4.2	115.6
	原 材 料 費	805,100	0.0	146.1	550,930	0.0	2792.6
	光 熱 水 費	205,221	0.0	87.0	235,861	0.0	94.5
	動 力 費	7,563,490	0.3	95.6	7,910,415	0.3	111.4
	修 繕 費	21,699,650	0.8	164.3	13,211,330	0.5	119.7
	通 信 運 搬 費	3,366,882	0.1	99.5	3,384,597	0.1	101.7
	委 託 料	122,540,623	4.2	101.5	120,719,179	4.2	112.0
	有形固定資産減価償却費	1,655,179,553	57.2	100.5	1,647,470,295	57.3	100.9
	無形固定資産減価償却費	182,351,753	6.3	101.5	179,602,944	6.3	100.8
	固 定 資 産 除 却 費	27,199	0.0	41.5	65,549	0.0	2.9
	流 域 下 水 道 金 維 持 管 理 負 担 金	420,797,101	14.5	110.8	379,715,194	13.2	104.1
	そ の 他	14,803,736	0.5	193.4	7,652,551	0.3	60.5
	計	2,532,333,279	87.5	102.0	2,481,581,963	86.4	102.4
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息 他	354,061,565	12.2	91.9	385,078,923	13.4	90.6
	そ の 他 雑 支 出	7,093,477	0.3	115.0	6,166,679	0.2	145.9
	計	361,155,042	12.5	92.3	391,245,602	13.6	91.1
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0
合 計		2,893,540,394	100.0	100.7	2,872,954,008	100.0	100.7

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
104,706,036	3.7	101.6	103,079,611	3.5	93.3	110,478,587	3.6	—
19,728	0.0	1.1	1,870,500	0.1	209.7	891,838	0.0	—
249,505	0.0	67.1	371,828	0.0	181.8	204,534	0.0	—
7,099,291	0.3	105.6	6,724,981	0.2	97.8	6,877,379	0.2	—
11,041,040	0.4	66.9	16,505,540	0.6	90.5	18,229,706	0.6	—
3,328,330	0.1	100.6	3,308,132	0.1	111.7	2,962,675	0.1	—
107,744,692	3.8	89.9	119,864,436	4.1	93.6	128,086,378	4.2	—
1,632,729,595	57.2	100.4	1,625,585,474	55.2	97.3	1,670,771,353	54.9	—
178,089,459	6.2	100.7	176,802,882	6.0	100.6	175,827,052	5.8	—
2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	—
364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.7	—
12,648,007	0.4	32.7	38,702,502	1.3	96.7	40,038,943	1.3	—
2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	—
425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	—
4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	—
429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	—
30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	—
2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.9	99.3	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固 定 比 率	205.4	209.7	213.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.5	105.4	104.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	48.1	47.3	46.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	45.6	46.9	48.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	17.7	12.5	18.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	109.2	113.8	113.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	61.4	52.7	53.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 収 入 比 率	173.9	211.3	207.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 入 比 率	26.1	34.1	37.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 入 比 率	7.6	10.7	9.3	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定所属職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減 価 償 却 費 対 使 用 料 収 入 比 率	135.2	162.0	160.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現 金 比 率	9.0	4.5	9.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	2.9	2.4	2.4	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項 目	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
行政区域内人口(人)	107,800	108,651	109,377	
処理区域内人口(人)	92,952	93,618	93,641	
普及率(%)	86.2	86.2	85.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域面積(ha)	1,036	1,033	1,030	
水洗化人口(人)	82,793	82,948	82,348	
水洗化率(%)	89.1	88.6	87.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道管布設延長(km)	353	352	350	
(内訳) 污水管(km)	320	319	317	
雨水管(km)	33	33	33	
年間有収水量(m³)	8,554,661	8,667,181	8,722,463	
年間総処理水量(m³)	9,152,516	9,034,215	9,528,501	
有収率(%)	93.5	95.9	91.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	19	21	21	
損益勘定所属職員数(人)	13	13	12	
事業収益(円)	369.29	377.22	371.73	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
事業費用(円)	338.24	331.48	327.18	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	158.82	130.12	129.41	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価(円)	159.52	150.48	150.22	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	99.6	86.5	86.1	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	6,639	7,201	7,803	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m³)	611,047	666,706	726,872	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	110,991	100,592	108,663	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和5年度	対 前 年 比 度 比	令和4年度	対 前 年 比 度 比
行 政 区 域 内 人 口	人	107,800	99.2	108,651	99.3
処 理 区 域 内 人 口	人	92,952	99.3	93,618	100.0
普 及 率	%	86.2	100.0	86.2	100.6
処 理 区 域 面 積	ha	1,036	100.3	1,033	100.3
水 洗 化 人 口	人	82,793	99.8	82,948	100.7
水 洗 化 率	%	89.1	100.6	88.6	100.8
下 水 道 管 布 設 延 長	km	353	100.3	352	100.6
(内訳) 汚 水 管	km	320	100.3	319	100.6
雨 水 管	km	33	100.0	33	100.0
年 間 有 収 水 量	m ³	8,554,661	98.7	8,667,181	99.4
年 間 総 処 理 水 量	m ³	9,152,516	101.3	9,034,215	94.8
有 収 率	%	93.5	97.5	95.9	104.7
職 員 数	人	19	95.2	21	100.0
損益勘定所属職員数	人	13	107.7	13	108.3
有収水量1 m ³ 当たり 事 業 収 益	円	369.29	97.9	377.22	101.5
有収水量1 m ³ 当たり 事 業 費 用	円	338.24	102.0	331.48	101.3
有収水量1 m ³ 当たり 使 用 料 単 価	円	158.82	122.1	130.12	100.5
有収水量1 m ³ 当たり 汚 水 処 理 原 価	円	159.52	106.0	150.48	100.2
経 費 回 収 率	%	99.6	115.1	86.5	100.4
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	7,150	92.2	7,201	92.3
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	658,051	91.7	666,706	91.7
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	119,528	110.3	100,592	92.6

令和3年度	対 前 年 度 比	令和2年度	対 前 年 度 比	令和元年度	対 前 年 度 比
109,377	99.6	109,810	99.2	110,724	—
93,641	99.8	93,859	99.2	94,601	—
85.6	100.1	85.5	100.1	85.4	—
1,030	100.2	1,021	100.7	1,014	—
82,348	100.3	82,126	99.6	82,425	—
87.9	100.5	87.5	100.5	87.1	—
350	100.3	349	101.2	345	—
317	100.3	316	101.0	313	—
33	100.0	33	103.1	32	—
8,722,463	99.5	8,763,794	102.5	8,546,891	—
9,528,501	100.7	9,461,988	104.7	9,040,146	—
91.6	98.9	92.6	98.0	94.5	—
21	95.5	22	100.0	22	—
12	100.0	12	100.0	12	—
371.73	97.2	382.36	97.7	391.18	—
327.18	97.3	336.25	94.5	355.90	—
129.41	99.8	129.67	98.6	131.47	—
150.22	99.8	150.46	99.9	150.57	—
86.1	99.9	86.2	98.7	87.3	—
7,803	99.8	7,822	99.2	7,883	—
726,872	99.5	730,316	102.5	712,241	—
108,663	99.6	109,109	99.9	109,246	—